

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,026,914	流動負債	4,935,379
現金及び預金	483,454	買掛金	527,116
完成工事未収入金	683,747	工事未払金	1,307,876
分譲土地建物	42,970	未払金	671,123
商品及び製品	527	未払費用	277,560
未成工事支出金	548,341	未払法人税等	27,542
貯蔵品	4,235	未成工事受入金	1,682,405
前渡金	25,489	預り金	54,712
未収入金	250,175	賞与引当金	349,088
前払費用	65,832	完成工事補償引当金	37,954
預け金	3,700,000	固定負債	348,222
繰延税金資産	211,361	退職給付引当金	218,106
その他	18,407	役員退職慰労引当金	36,577
貸倒引当金	△7,627	資産除去債務	77,149
固定資産	1,351,726	その他	16,389
有形固定資産	914,910	負債合計	5,283,601
建物	228,363	(純資産の部)	
構築物	10,974	株主資本	2,095,040
機械及び装置	603,662	資本金	100,000
工具、器具及び備品	30,966	資本剰余金	1,512,500
土地	35,700	資本準備金	100,000
建設仮勘定	5,243	その他資本剰余金	1,412,500
無形固定資産	25,020	利益剰余金	482,540
電話加入権	22,453	その他利益剰余金	482,540
ソフトウェア	2,567	繰越利益剰余金	482,540
投資その他の資産	411,795	純資産合計	2,095,040
関係会社株式	80,000		
繰延税金資産	89,329		
差入保証金	212,685		
その他	38,249		
貸倒引当金	△8,468		
資産合計	7,378,641	負債及び純資産合計	7,378,641

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,788,269
完 成 工 事 高	23,363,130
分 譲 売 上 高	238,767
そ の 他 売 上 高	186,370
売 上 原 価	19,063,411
完 成 工 事 原 価	18,736,549
分 譲 売 上 原 価	215,314
そ の 他 売 上 原 価	111,548
売 上 総 利 益	4,724,857
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,540,251
営 業 利 益	184,605
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	15,266
そ の 他	24,133
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	304
そ の 他	15,445
経 常 利 益	208,255
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	3,159
税 引 前 当 期 純 利 益	205,096
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	72,025
法 人 税 等 調 整 額	32,916
当 期 純 利 益	100,153

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	800,000	762,500	-	762,500	404,580	404,580	1,967,080
事業年度中の変動額							
合併による増加	-	-	50,000	50,000	△22,194	△22,194	27,805
資本金から剰余金への振替	△700,000	-	700,000	700,000	-	-	-
準備金から剰余金への振替	-	△662,500	662,500	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	100,153	100,153	100,153
事業年度中の変動額合計	△700,000	△662,500	1,412,500	750,000	77,959	77,959	127,958
当 期 末 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	482,540	482,540	2,095,040

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	1,967,080
事業年度中の変動額	
合併による増加	27,805
資本金から剰余金への振替	-
準備金から剰余金への振替	-
当 期 純 利 益	100,153
事業年度中の変動額合計	127,958
当 期 末 残 高	2,095,040

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物・未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～27年

機械及び装置 17～20年

(2) 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務……………定額法（10年）

数理計算上の差異……………定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金……………工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準等58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前期まで「工具器具備品」で表示しておりました科目については、当期より「工具、器具及び備品」に科目名を変更しております。

前期まで「買掛金及び工事未払金」に含めて表示していた「買掛金」「工事未払金」は、貸借対照表上、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

損益計算書関係

前期まで「売上高」に含めて表示していた「完成工事高」「分譲売上高」「その他売上高」は、損益計算上、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

前期まで「売上原価」に含めて表示していた「完成工事原価」「分譲売上原価」「その他売上原価」は、損益計算上、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 資産から直接控除した工事損失引当金……………11,777千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額……………560,090千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権……………3,782,529千円
長期金銭債権……………35,254千円
短期金銭債務……………935,195千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
売上高……………105,783千円
仕入高……………1,364,468千円
販売費及び一般管理費……………1,187,015千円
営業取引以外の取引高……………21,624千円

2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額……………6,500千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 20,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、評価性引当額は、46,747千円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	483,454	483,454	—
(2) 完成工事未収入金	683,747	683,747	—
(3) 預け金	3,700,000	3,700,000	—
(4) 買掛金	(527,116)	(527,116)	—
(5) 工事未払金	(1,307,876)	(1,307,878)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	80,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミサワホーム㈱	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅の製造及び販売	被所有直接(100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・資金の寄託 ・役員の兼任 ・出向者の受入 	住宅部材の購入※1	826,105	買掛金	487,645
							ロイヤルティの支払い※2	538,363	未払金	143,591
							出向料の支払い※3	1,016,135	未払金	181,164
							寄託契約による金銭の預け※4	0	預け金	3,700,000
							利息の受取り※4	14,650	流動資産その他	9,124

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 住宅部材の仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

※2. ロイヤルティの支払いについては、「ミサワホームイング契約書」の締結に基づき、決定しております。

※3. 出向料の支払いについては、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

※4. 寄託契約による金銭の預けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。

(一株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 104,752円00銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 5,007円69銭 |

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。